



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユナイテッドアローズ
 コード番号 7606 URL <http://www.united-arrows.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹田 光広
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部長 (氏名) 中澤 健夫
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5785-6325
 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	65,083	1.5	1,714	△52.6	1,803	△50.2	870	△59.3
28年3月期第2四半期	64,102	8.7	3,615	3.5	3,618	1.8	2,136	9.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 883百万円 (△56.7%) 28年3月期第2四半期 2,041百万円 (△0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.80	—
28年3月期第2四半期	70.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	67,726	32,891	48.6	1,088.68
28年3月期	63,877	33,760	52.8	1,117.23

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 32,892百万円 28年3月期 33,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	20.00	—	58.00	78.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	58.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	2.9	9,092	△17.9	9,200	△17.7	5,200	△19.9	172.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	30,213,676 株	28年3月期	30,213,676 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	73 株	28年3月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	30,213,603 株	28年3月期2Q	30,235,782 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策によって企業収益と雇用環境に穏やかな改善が見られました。しかしながら金融資本市場の変動や急激な円高による企業業績への影響懸念、英国の欧州連合(EU)離脱の決定など、先行き不透明な状況が続いています。6月には消費増税の再延期が決まるなど、消費マインドも軟調な推移となりました。

衣料品小売業界においても、消費者物価の上昇や景況感への不安を背景にお客様の節約志向や慎重な購買行動が継続しています。例年よりも高い気温推移や相次ぐ台風の上陸などの不安定な天候要因によって秋物衣料の動向に遅れが見られるなど、非常に厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社は平成29年3月期の単年度経営方針として「お客様大満足から大感動へ!」を掲げており、この達成に向け「ココロを動かすモノ作り:基本商品政策の励行による企画MD力向上」、「驚くほど便利で使いやすいEC:UAにしか出来ないECサービスのご提供」、「感動レベルの接客体験:創造的商人を輩出する風土づくり」の3つの重点取組施策を定めました。実店舗とネット通販を自由に使い分け、いつでもどこでも欲しい商品を購入できる現在において、商品を購入すること以上の心に響く感動をお客様に提供いたします。

「ココロを動かすモノ作り:基本商品政策の励行による企画MD力向上」では、基本商品政策の見直しによる商品力強化に加え、当社グループのブランドポートフォリオ再整備によるMDの最適化に向けた取り組みに着手しました。グリーンレベルリラクシング事業では、気温に応じて商品をきめ細かく投入する商品企画サイクルの運用精度を上げ、夏から秋へのシーズン端境期においても堅調な実績を残しています。

「驚くほど便利で使いやすいEC:UAにしか出来ないECサービスのご提供」では、売れ筋商品を中心にネット通販店舗への在庫供給を増やして販売機会ロスを軽減させた結果、当第2四半期累計期間の単体ネット通販売上高前年同期比は23.8%増となりました。また、8月には自社ハウスカード会員とオンラインストア会員の統合とポイントサービスの一元化を行い、利便性の向上につなげています。

「感動レベルの接客体験:創造的商人を輩出する風土づくり」については、先輩社員が新入社員に教育を行うエデュケーター・スチューデント制度の再構築に向けた社内調査と素案作成を進めました。各事業においても店長研修などの教育を行い、接客力向上に向けた取り組みを進めています。

出退店では、ユニテッドアローズ事業:5店舗の出店、2店舗の退店、グリーンレベルリラクシング事業:1店舗の出店、1店舗の退店、スモールビジネスユニット:1店舗の出店、4店舗の退店、アウトレット:2店舗の出店を実施し、当第2四半期累計期間末の小売店舗数は231店舗、アウトレットを含む総店舗数は256店舗となりました。

連結子会社の株式会社フィーゴは、卸売が順調に推移したほか、アイテムではトートバッグ等が継続して順調なことに加え、ビジネスバッグが復調傾向となりました。また、主に為替の影響により売上総利益率が前年同期から改善し、増収増益となりました。なお、当第2四半期累計期間末の直営店舗数は18店舗です。

連結子会社の株式会社コーエン(決算月:1月)は、ネット通販が好調に推移したものの、実店舗の販売が苦戦し、値引き販売が増加した結果、増収減益となりました。なお出退店では5店舗の出店を実施し、当第2四半期累計期間末の店舗数は84店舗となりました。

連結子会社の台湾聯合艾諾股份有限公司(決算月:1月)は、SNSの活用による販売促進や台湾のお客様の嗜好に合わせた商材の展開等により、概ね計画に沿った業績進捗となりました。また、第2四半期より台湾において自社ECサイトをオープンいたしました。なお、当第2四半期累計期間末の店舗数は3店舗です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、新店出店に伴う増収、ネット通販の伸長等により、前年同期比1.5%増の65,083百万円となりました。なお、株式会社ユニテッドアローズにおける小売＋ネット通販既存店売上高前期比は99.9%となりました。売上総利益率は値引販売の増等により、前年同期から0.2ポイント低下し50.8%となったものの、売上総利益額は増収に伴い、前年同期比1.1%増の33,031百万円となりました。販売費及び一般管理費は、グループ各社の欠員補充等に伴う人件費の増、㈱ユニテッドアローズの大型出店等に伴う宣伝販促費の増等により前年同期比7.8%増の31,316百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,714百万円(前年同期比52.6%減)、経常利益は1,803百万円(前年同期比50.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は870百万円(前年同期比59.3%減)となりました。当第2四半期連結累計期間については、販売スタッフを中心とした欠員補充、ブランド価値の向上を目指した主力事業の大型出店、自社ハウスカード会員とオンラインストア会員の統合とポイントサービスの一元化等、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みの推進により、販売費及び一般管理費が前年同期に比較し大きく増加しております。一方、天候不順等に対し柔軟な対応ができず、値引販売が増加したこと等により売上総利益率が前年同期を下回り、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を大きく下回る結果となりました。下半期につきましては、為替の影響等による売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の増加率の低減等を見込んでおり、通期での営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の前年マイナス幅は縮小する見込みです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,243百万円(5.3%)増加の44,610百万円となりました。これは、商品が4,603百万円増加した一方、現金及び預金が2,071百万円、未収入金が860百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,605百万円(7.5%)増加の23,115百万円となりました。これは、出店などにより建物及び構築物が1,187百万円、無形固定資産が127百万円、差入保証金が73百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,411百万円(21.7%)増加の30,376百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,186百万円、短期借入金が4,950百万円、それぞれ増加した一方、未払法人税等が1,450百万円、流動負債その他が449百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して693百万円(13.5%)減少の4,459百万円となりました。これは、資産除去債務が302百万円増加した一方、長期借入金が1,002百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して868百万円(2.6%)減少の32,891百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により870百万円増加した一方、配当金の支払により1,752百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月9日発表の予想を修正いたしました。詳細は、平成28年10月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,027	3,956
受取手形及び売掛金	245	233
商品	23,473	28,077
貯蔵品	492	548
未収入金	9,803	8,942
その他	2,334	2,860
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	42,367	44,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,896	9,084
その他(純額)	1,761	1,852
有形固定資産合計	9,658	10,936
無形固定資産		
その他	1,850	1,977
無形固定資産合計	1,850	1,977
投資その他の資産		
差入保証金	8,398	8,472
その他	1,625	1,751
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	10,001	10,201
固定資産合計	21,510	23,115
資産合計	63,877	67,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,495	11,682
短期借入金	2,150	7,100
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	2,312	861
賞与引当金	1,588	1,772
役員賞与引当金	8	-
その他	7,405	6,955
流動負債合計	24,964	30,376
固定負債		
長期借入金	1,992	990
資産除去債務	3,148	3,450
その他	11	18
固定負債合計	5,152	4,459
負債合計	30,117	34,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	4,095	4,095
利益剰余金	26,712	25,830
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,838	32,955

その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△105	△103
為替換算調整勘定	22	40
その他の包括利益累計額合計	△82	△62
非支配株主持分	4	△1
純資産合計	33,760	32,891
負債純資産合計	63,877	67,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	64,102	65,083
売上原価	31,435	32,051
売上総利益	32,667	33,031
販売費及び一般管理費	29,051	31,316
営業利益	3,615	1,714
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	-
為替差益	-	35
仕入割引	29	32
受取賃貸料	10	8
その他	40	46
営業外収益合計	85	124
営業外費用		
支払利息	22	16
為替差損	2	-
賃貸費用	9	8
自己株式取得費用	33	-
その他	14	10
営業外費用合計	81	35
経常利益	3,618	1,803
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	14	64
減損損失	178	260
投資有価証券評価損	15	0
その他	4	11
特別損失合計	213	336
税金等調整前四半期純利益	3,469	1,466
法人税、住民税及び事業税	1,340	645
法人税等調整額	△8	△42
法人税等合計	1,332	602
四半期純利益	2,136	863
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,136	870

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,136	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	-
繰延ヘッジ損益	△62	1
為替換算調整勘定	△1	18
その他の包括利益合計	△95	19
四半期包括利益	2,041	883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041	889
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,469	1,466
減価償却費	871	895
無形固定資産償却費	88	104
長期前払費用償却額	68	73
減損損失	178	260
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	183
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△4	△0
支払利息	22	16
売上債権の増減額(△は増加)	748	1,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,164	△4,660
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△157	△621
仕入債務の増減額(△は減少)	3,726	1,778
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,033	△555
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	6
その他	△49	186
小計	5,877	195
利息及び配当金の受取額	4	0
利息の支払額	△23	△16
法人税等の支払額	△1,219	△2,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,639	△1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	226	-
有形固定資産の取得による支出	△1,071	△1,544
資産除去債務の履行による支出	△66	△108
無形固定資産の取得による支出	△105	△243
長期前払費用の取得による支出	△94	△356
差入保証金の差入による支出	△450	△271
差入保証金の回収による収入	103	197
その他	0	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△820	4,950
長期借入金の返済による支出	△1,002	△1,002
自己株式の取得による支出	△1,418	-
配当金の支払額	△1,770	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,011	2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,837	△2,077
現金及び現金同等物の期首残高	5,585	5,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,747	3,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、CHROME HEARTS JP 合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得の理由

資本効率の向上、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の数

3,000,000株 (上限)

(4) 株式取得価額の総額

6,000百万円 (上限)

(5) 自己株式取得の期間

平成28年11月7日から平成29年3月31日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付